計量法第121条の２の規定に基づく認定の公告

○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第364号

計量法（平成４年法律第51号）第168条の５第１号の規定に基づく同法第121条の２の認定を行ったので、同法第168条の５第７号の規定に基づく同法第159条第１項第12号の規定に基づき、公告する。

平成28年４月12日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　辰巳　敬

計量法第121条の２の規定に基づく特定計量証明事業を行う者の認定

（2016年３月18日認定分）

認定番号	認定特定計量証明事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	認定の区分及び、媒体／計量の方法	認定の有効期限
Ｎ－0085－02	株式会社東洋技研 高知県高知市大津乙1902番地４	株式会社東洋技研　環境技術センター 高知県南国市十市4465－19	・大気中のダイオキシン類 排ガス／ＪＩＳＫ0311（2008） 環境大気／ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル（平成20年環境省　水・大気環境局） ・水又は土壌中のダイオキシン類 環境水／ＪＩＳＫ0312（2008） 排水／ＪＩＳＫ0312（2008） 土壌／ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル（平成21年環境省　水・大気環境局） 底質／ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル（平成21年環境省　水・大気環境局）	2019年03月17日

土地家屋調査士名簿登録等の公告

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第18条の規定により土地家屋調査士名簿に登録した者及び登録を取消した者を次のとおり公告する。

平成28年４月12日

日本土地家屋調査士会連合会

〈登録〉登録日・登録番号・氏名

平成28年３月１日付

東京7937　小池　俊也　　東京7938　小山　智大
神奈川3029大川　和良　　神奈川3030丹　茂孝
神奈川3031関　崇彦　　埼玉2613　田部　浩史
埼玉2614　小室　友哉　　千葉2167　岡野　露徳
静岡1779　伊藤　孝博　　大阪3272　野口　貴宏
大阪3273　川島　政樹　　大阪3274　峯本　大志
兵庫2469　舩江　寛克　　兵庫2470　平川　朗雄
兵庫2471　稲留　正博　　兵庫2472　坂本　龍
愛知2912　酒井　和宏　　愛知2913　髙木　照之
愛知2914　廣瀬　敦司　　岐阜1276　岩田　哲
福井 437　金子　栄吉　　石川 664　北川　茂和
岡山1385　神原　章紘　　大分 835　髙橋　里美
鹿児島1076北村　誠　　沖縄 496　細野　陽一
沖縄 497　与儀　雄　　宮城1024　石川　勇治

平成28年３月10日付

東京7939　八谷　将次　　神奈川3032重近　一慶
埼玉2615　轟　勝寛　　新潟2208　古俣　善之
三重 890　中西　健斗　　長崎 792　後藤　祐樹
札幌1190　福井　年江　　愛媛 853　西本　穂

平成28年３月22日付

東京7940　高杉五輪男　　東京7941　輿水　城治
神奈川3033筒井　淳　　神奈川3034佐野　陽平
京都 879　大矢　好樹　　石川 665　風無　康介
広島1876　上原　武　　岡山1386　辻　仁滋
福島1481　樟山　裕康

〈登録の取消し〉登録取消日・登録番号・氏名

平成28年１月６日付　新潟 948　三浦　圭二
平成28年１月17日付　東京4411　阿部　三善
平成28年２月３日付　宮城 769　佐々木　尚
平成28年２月４日付　埼玉1856　遠藤　高光
平成28年２月９日付　旭川 12　湊　英司
平成28年２月12日付　三重 721　水野　照文
平成28年２月17日付　宮城 388　伊藤　長壽

平成28年３月１日付

東京4607　佐藤　進　　兵庫 583　岩根　正
兵庫2088　前川　敦夫　　奈良 325　見瀬　達也
和歌山335 伊澤　新朔

平成28年３月10日付

神奈川1911小野澤一浩　　茨城 598　西連寺賢三
茨城1425　西連寺正則　　静岡 413　堀　鑛一
静岡1247　清水　貞男　　静岡1428　杉山　満
奈良 332　近本　良行　　岐阜1062　堀越　貞有
岡山1269　山本　泰久　　福岡1555　髙田　寛道
大分 820　日髙惠美子　　宮城 819　小松　陽一

平成28年３月22日付

千葉1579　久我　健夫　　長野2302　佐橋　英治
兵庫1975　藤堂　登　　愛知2334　川合　繁昌
広島1069　内藏田二朗　　福岡2235　井上　知一
山形 984　三浦　良一

懲戒の処分公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

１　処分をした弁護士会　仙台弁護士会
２　処分を受けた弁護士
　氏　名　関口　悟
　登録番号　20041
　事務所　宮城県気仙沼市本郷10－13
　遠間ビル２階
　椿法律事務所
３　処分の内容　業務停止２月
４　処分が効力を生じた年月日
　平成28年３月23日

平成28年３月28日　　日本弁護士連合会

厚生年金基金解散公告

当厚生年金基金は厚生労働大臣の認可を受け解散したので、次のとおり公告します。

１．基金の名称　東京アパレル厚生年金基金
２．事務所の所在地　東京都千代田区岩本町二丁目８番12号
３．設立事業所の名称及び所在地　株式会社和泉屋　東京都千代田区、有限会社ジュール　東京都台東区、二十三株式会社　東京都千代田区、東京ブラウス株式会社　東京都北区、東京衣料株式会社　東京都千代田区、東京トリキン株式会社　東京都千代田区、株式会社豊泉　東京都江戸川区、株式会社戸田商店　東京都千代田区、東京アパレル健康保険組合　東京都千代田区、株式会社東京ユニフォーム　東京都千代田区、東洋衣料株式会社　東京都中央区、有限会社徳村衣料　東京都墨田区、東京メード協同組合　栃木県宇都宮市、小沢株式会社　東京都中央区、大井衣料株式会社　東京都千代田区、株式会社大橋商店　東京都千代田区、株式会社カインドウェア　東京都千代田区、株式会社キョー・コーポレーション　東京都千代田区、株式会社カツロ　東京都文京区、株式会社吉善商会　東京都中央区、株式会社高荘　東京都千代田区、東京クロージング株式会社　東京都台東区、有限会社都築　東京都千代田区、株式会社東京つちや　東京都杉並区、上原株式会社　東京都豊島区、久保株式会社　東京都千代田区、株式会社国竹衣料部　東京都千代田区、株式会社弥助　東京都千代田区、ヤマトドレス株式会社　東京都千代田区、株式会社山口　東京都台東区、株式会社マルメ商会　東京都千代田区、政弥衣料株式会社　東京都千代田区、株式会社藤田商店　東京都千代田区、株式会社セドリーナ新紅　東京都中央区、ゼンモール株式会社　東京都中央区、株式会社新井商店　東京都千代田区、